



# 経済学大辞典

III

東洋経済新報社

経済学大辞典（第2版）III

定価 15000 円

---

昭和55年9月30日発行

編集委員代表 熊谷尚夫  
篠原三代平  
発行者 中井義行  
発行所 東洋経済新報社  
東京都中央区日本橋本石町 1-4  
郵便番号 103  
電話 03(270)4111(大代表)  
振替口座 東京 3-6518

---

© 1980 〈検印省略〉 落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan

3533-0103-5214

## 執筆者一覧

青木昌彦(京都大学)	梅村又次(一橋大学)	角本良平(運輸経済研究センター)
浅沼万里(京都大学)	荏開津典生(東京大学)	嘉治元郎(東京大学)
天野明彦(日本興業銀行)	越後和典(滋賀大学)	梶村秀樹(神奈川大学)
天野明弘(神戸大学)	江見康一(一橋大学)	勝田吉太郎(京都大学)
荒憲治郎(一橋大学)	遠藤輝明(横浜国立大学)	加藤正泰(旭硝子)
安藤英治(成蹊大学)	大石泰彦(東京大学)	兼光秀郎(上智大学)
飯田経夫(名古屋大学)	大江志乃夫(茨城大学)	神谷傳造(慶應義塾大学)
生田豊朗(日本エネルギー経済研究所)	大川健治(日本製紙連合会)	加茂雄三(青山学院大学)
石弘光(一橋大学)	太田誠(東京都立大学)	川北稔(大阪大学)
石田定夫(明治大学)	大谷龍造(福島大学)	川口慎二(大阪大学)
石渡茂(国際基督教大学)	大槻幹郎(東北大学)	川口弘(中央大学)
市石達郎(カーネギー・メロン大学)	大野忠男(追手門学院大学)	川鍋襄(神戸商科大学)
市川洋(筑波大学)	大山道広(慶應義塾大学)	川又邦雄(慶應義塾大学)
市村真一(京都大学)	大和瀬達二(早稲田大学)	木崎喜代治(京都大学)
伊藤善市(東京女子大学)	岡崎陽一(厚生省人口問題研究所)	木下和夫(財政研究所)
伊藤誠(東京大学)	岡田清(成城大学)	木村憲二(愛知大学)
伊東光晴(千葉大学)	岡野行秀(東京大学)	木村吉男(名古屋市立大学)
稻毛満春(名古屋大学)	岡本康雄(東京大学)	桐谷維(東京都立大学)
猪木武徳(大阪大学)	置塙信雄(神戸大学)	久我清(大阪大学)
今井賢一(一橋大学)	奥口孝二(東京都立大学)	日下公人(日本長期信用銀行)
今田高俊(東京工業大学)	奥野信宏(名古屋大学)	楠本捷一朗(筑波大学)
岩崎秀夫(日本興業銀行)	尾崎巖(慶應義塾大学)	工藤和久(筑波大学)
岩田規久男(上智大学)	尾高煌之助(一橋大学)	熊谷尚夫(関西大学)
岩田暁一(慶應義塾大学)	鬼木甫(大阪大学)	公文俊平(東京大学)
植草益(東京大学)	鬼塚雄丞(横浜国立大学)	倉林義正(一橋大学)
上野裕也(成蹊大学)	小野旭(一橋大学)	倉持俊一(法政大学)
内田忠夫(東京大学)	小尾恵一郎(慶應義塾大学)	吳文二(立正大学)
内田星美(東京経済大学)	貝塚啓明(東京大学)	小池和男(名古屋大学)

## 執筆者一覧

小泉進(大阪大学)	真保潤一郎(高崎経済大学)	田中正俊(東京大学)
香西泰(経済企画庁)	菅沼啓祐(日本鉱業協会)	玉置正美(亞細亞大学)
神代和欣(横浜国立大学)	菅沼知允(産業材料調査研究所)	田村茂(慶應義塾大学)
古賀正則(大阪市立大学)	杉原四郎(甲南大学)	田村泰夫(広島大学)
小島清(一橋大学)	杉村芳美(甲南大学)	中鉢正美(慶應義塾大学)
後藤晃(成蹊大学)	杉山忠平(静岡大学)	長幸男(東京外国语大学)
小西唯雄(関西学院大学)	鈴木光男(東京工業大学)	筑井甚吉(大阪大学)
小林好宏(北海道大学)	鈴木淑夫(日本銀行)	辻村江太郎(慶應義塾大学)
小松隆二(慶應義塾大学)	鈴村興太郎(京都大学)	土屋圭造(九州大学)
斎藤謹造(大阪大学)	住谷一彦(立教大学)	土屋守章(東京大学)
斎藤精一郎(立教大学)	関嘉彦(早稲田大学)	角山栄(和歌山大学)
斎藤光雄(神戸大学)	瀬地山敏(京都大学)	寺西重郎(一橋大学)
坂下昇(筑波大学)	高木新太郎(成蹊大学)	遠山嘉博(追手門学院大学)
佐口卓(早稲田大学)	高島忠(筑波大学)	鶴田忠彦(東京都立大学)
佐久間昭光(一橋大学)	高橋毅夫(経済企画庁)	時子山和彦(一橋大学)
佐倉致(日本債券信用銀行)	高橋裕(東京大学)	富永健一(東京大学)
佐藤誠三郎(東京大学)	高本昇(関西大学)	富山和夫(関東学院大学)
佐藤経明(横浜市立大学)	高山憲之(武藏大学)	鳥居泰彦(慶應義塾大学)
佐藤隆三(横浜市立大学)	滝沢菊太郎(名古屋大学)	直井優(東京大学)
佐野陽子(慶應義塾大学)	竹内宏(日本長期信用銀行)	中岡三益(アジア経済研究所)
佐和隆光(京都大学)	竹内幹敏(東京都立大学)	中谷巖(大阪大学)
塩野谷祐一(一橋大学)	竹内靖雄(成蹊大学)	永谷敬三(ブリティッシュ・コロンビア大学)
塩原勉(大阪大学)	武田弘道(大阪市立大学)	永原慶二(一橋大学)
宍戸駿太郎(筑波大学)	武野秀樹(九州大学)	中村隆英(東京大学)
四手井綱英(日本モンキー)	田島壮幸(一橋大学)	中村元(東方学院)
地主重美(社会保障研究所)	館龍一郎(東京大学)	中村秀一郎(専修大学)
篠原三代平(成蹊大学)	伊達邦春(早稲田大学)	中村貢(東京大学)
柴田裕(名古屋市立大学)	建元正弘(大阪大学)	中山弘正(明治学院大学)
島田晴雄(慶應義塾大学)	田中正司(横浜市立大学)	夏目隆(神戸大学)
島野卓爾(学習院大学)	田中敏弘(関西学院大学)	南部鶴彦(学習院大学)
新開陽一(大阪大学)	田中秀夫(京都大学)	新飯田宏(横浜国立大学)
新川健三郎(東京大学)	田中浩(静岡大学)	新野幸次郎(神戸大学)

## 執筆者一覧

二階堂副包(一橋大学)	福岡正夫(慶應義塾大学)	村田和彦(一橋大学)
西川潤(早稲田大学)	福地崇生(筑波大学)	村松岐夫(京都大学)
西川俊作(慶應義塾大学)	藤沢清作(新日本製鉄)	室田武(一橋大学)
西川徹(日立製作所)	藤田晴(大阪大学)	望月喜市(北海道大学)
西嶋周二(経済企画庁)	藤野正三郎(一橋大学)	森岡清美(成城大学)
西部邁(東京大学)	二木雄策(神戸大学)	森口親司(京都大学)
西村周三(横浜国立大学)	本多昭治(産業材料調査研究所)	森田桐郎(東京大学)
根岸隆(東京大学)	本間正明(大阪大学)	森本芳樹(九州大学)
野口悠紀雄(一橋大学)	前田勲男(通商産業省)	森本好則(関西学院大学)
能勢哲也(神戸商科大学)	松井透(東京大学)	諸田實(神奈川大学)
野田孜(岡山大学)	松原治郎(東京大学)	八木紀一郎(岡山大学)
野田又夫(関西学院大学)	丸尾直美(中央大学)	安場保吉(京都大学)
野中幸敏(産業材料調査研究所)	三浦文夫(社会保障研究所)	山下邦男(一橋大学)
橋本徹(関西学院大学)	三上隆三(和歌山大学)	山下重一(国学院大学)
畠中道雄(大阪大学)	水田洋(名古屋大学)	山下博(同志社大学)
花輪俊哉(一橋大学)	水野朝夫(中央大学)	山田慶児(京都大学)
馬場啓之助(社会保障研究所)	水野正一(名古屋大学)	山田三郎(東京大学)
馬場正雄(京都大学)	溝川喜一(京都大学)	山田秀雄(一橋大学)
浜口恵俊(大阪大学)	溝口敏行(一橋大学)	山田浩之(京都大学)
浜田宏一(東京大学)	南亮進(一橋大学)	唯是康彦(農林水産省農業総合研究所)
浜田文雅(慶應義塾大学)	南塚信吾(津田塾大学)	行沢健三(京都大学)
早川泰正(北海道大学)	美濃口武雄(一橋大学)	弓削達(東京大学)
林敏彦(神戸商科大学)	蓑谷千凰彦(慶應義塾大学)	吉田裕(上智大学)
林嘉男(セメント協会)	宮川公男(一橋大学)	米原淳七郎(大阪大学)
速水融(慶應義塾大学)	宮崎義一(京都大学)	蠟山昌一(大阪大学)
原田金一郎(大阪経済法科大学)	宮沢健一(一橋大学)	若林信夫(小樽商科大学)
菱山泉(京都大学)	宮元啓一(法政大学)	渡辺金一(一橋大学)
平井俊彦(京都大学)	宮本憲一(大阪市立大学)	渡辺太郎(大阪大学)
平沢豊(東京水産大学)	三輪芳郎(専修大学)	渡辺輝雄(東京経済大学)
平田清明(京都大学)	武藏武彦(成城大学)	
深沢宏(一橋大学)	村上雅子(国際基督教大学)	
深海博明(慶應義塾大学)	村上泰亮(東京大学)	

(五十音順)

# 凡例

## I 項目について

- (1) 本辞典は、内容の統一をはかるため、原則として中項目(ないしは準中項目)別に説明した。
- (2) 中項目は、大項目分類にしたがって体系化され、これとともに小項目および用語はその体系系中における位置が明らかになるように説明した。
- (3) 各項目は、大項目は「I 資源」、中項目は「1 人口」、小項目は「(1) 人口と 経済の関係」、のように示した。

## II 本文について

- (1) 説明文は平明を旨とし、漢字は原則として当用漢字を使用した。ただし、専門用語、学術用語、その他必要に応じて当用漢字以外の漢字を使用した。
- (2) かなづかいは現代かなづかいに準拠し、送りがな等についても標準的な表記法を採用した。
- (3) 曆年は原則として西暦であらわし、必要に応じて和暦等を記載した。
- (4) 項目および説明文中の術語をつけた原語は、原則として英語表示とし、必要に応じてドイツ語、フランス語等の表示を記載した。
- (5) 説明文中ゴシック体で示した用語は、その箇所に定義が示されるか、重要な術語であることをあらわしており、原則として索引(第III巻末)に収録されたものであることを示す。
- (6) 説明文中で〔→〕内に示したものは、その付近全体の内容について参考すべき項目番号および項目名をあらわす。例：〔→ III. 1. (2) 限界効用理論〕とあれば、大項目「III 市場機構」の中項目「1 効用」の小項目「(2) 限界効用理論」の項を参考すべきことを示す。参考項目が同一大項目(または同一中項目)内にあるときは、大項目番号(または中項目番号)は省略した。
- (7) 著書、論文等からの引用文は「 」で囲んで掲げ、その後に( )内に参考文献欄の整理番号を〔 〕を付して示し、著書名・論文名等を詳細に知ることができるようとした。また、直接の引用ではなく、その要旨を述べた場合にも、同様に文献欄の整理番号を付した。なお、その際できるだけ引用書のページ等を併記することにした。たとえば、本文で〔43〕p. 26、邦訳 43-44 ページとあれば、その中項目の文献[43]の原書 26 ページ、邦訳書 43-44 ページからの引用であることを示す。ただし、引用文は必ずしも邦訳書どおりではない。
- (8) 図表は、できるだけ注および出所を付記し、その根拠を明らかにした。

(9) 外国地名・人名は、原則として原語の発音にしたがってカタカナで表記したが、慣用化しているものはそれを認めた。ただし、中国、朝鮮等の地名・人名については、本文中は原則として漢字のまま表記し、人名索引でその発音をローマ字で併記した。

(10) 外国人名については、ファミリー・ネームのみをカタカナで表記し、中項目単位で初出の部分に原語のつづりをフル・ネーム(クリスチャン・ネームとファミリー・ネーム)で示した。例：スミス Adam Smith。なお、ファミリー・ネームが同じで、それだけではまぎらわしい人名については、適宜クリスチャン・ネームの頭文字を添えて混同を避けるようにした。例：J. ミル James Mill, J. S. ミル John Stuart Mill。

## III 参考文献について

- (1) 参考文献は、中項目(ないし準中項目)の末尾に、〔文献〕として一括して掲げた。
- (2) 参考文献の配列順序は、原則として著者名のアルファベット順とし、同一著者の場合には発表順とした。なお、ロシア人名等はローマ字に転写して配列した。
- (3) 参考文献の記載については、単行本の場合には、著(編)者名、書名、発行地(邦語文献の場合は省略)：発行所、(版数)、刊行年の順に記し、邦訳書のある場合はできるだけ併記するようにした。雑誌掲載論文の場合には、筆者名、論文名、掲載誌名、巻数、刊行年の順に記し、単行本に収録された論文についてもこれに準じた。
- (4) 外国語文献では、単行本・雑誌名はイタリック体で示し、論文名は“ ”で囲んで示した。邦語文献では、単行本・雑誌名は『 』で、論文名は「 」で囲んで示した。
- (5) 参考文献欄に用いられたおもな略語は、Vol.=Volume, Bd.=Band, t.=tome, ed.=edition(or edited), hrsg.=herausgegeben, Aufl.=Auflage, изд.=издание, tr.=translated, rep.=reprint, repr.=reprinted, übers.=übergesetzt, Ch.=chapter, Abs.=Absatz, p.=page(pp.=pages), S.=Seite, стр.=страница, 等である。

また、おもな外国語雑誌の略語は次のとおりである。

Am. Econ. Rev.=American Economic Review  
Archiv f. Sozialw. u. Sozialp.=Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik  
Econ. Journ.=Economic Journal

凡例

<i>Econ. Hist. Rev.</i> = <i>Economic History Review</i>	<i>Oxford Econ. Pap.</i> = <i>Oxford Economic Papers</i>
<i>Fed. Res. Bull.</i> = <i>Federal Reserve Bulletin</i>	<i>Quart. Journ. Econ.</i> = <i>Quarterly Journal of Economics</i>
<i>Harvard Business Rev.</i> = <i>Harvard Business Review</i>	<i>Rev. Econ. Statist.</i> = <i>Review of Economic Statistics</i>
<i>Jahrb. f. Nat. u. Stat.</i> = <i>Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik</i>	<i>Rev. Econ. &amp; Stat.</i> = <i>Review of Economics and Statistics</i>
<i>Journ. Am. Stat. Assoc.</i> = <i>Journal of American Statistical Association</i>	<i>Rev. Econ. Stud.</i> = <i>Review of Economic Studies</i>
<i>Journ. Econ. Hist.</i> = <i>Journal of Economic History</i>	<i>Schmollers Jahrb.</i> = <i>Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft</i>
<i>Journ. Econ. Lit.</i> = <i>Journal of Economic Literature</i>	<i>Zeitschr. f. Nationalökonom.</i> = <i>Zeitschrift für Nationalökonomie</i>
<i>Journ. Pol. Econ.</i> = <i>Journal of Political Economy</i>	<i>Zeitschr. f. ges. Staatswiss.</i> = <i>Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft</i>
<i>Journ. Pub. Econ.</i> = <i>Journal of Public Economics</i>	<i>Zeitschr. f. Volkswirts.</i> = <i>Zeitschrift für die Volkswirtschaft</i>
<i>Journ. Royal Stat. Soc.</i> = <i>Journal of the Royal Statistical Society</i>	

# 総 目 次

## 第 I 卷

### I 資 源

- 1 人 口
- 2 自 然 資 源
- 3 エネルギー
- 4 国 富
- 5 技 術

### II 経 済 循 環

- 1 国民所得
- 2 産業連関
- 3 資金循環
- 4 国民貸借対照表
- 5 国民経済計算
- 6 社会・人口統計体系
- 7 国民経済バランス

### III 市 場 機 構

- 1 効 用
- 2 消費者行動
- 3 生産関数
- 4 費 用
- 5 生産者行動
- 6 市場均衡
- 7 均衡の安定条件
- 8 価格機構と資源配分
- 9 市場の失敗
- 10 一般均衡と部分均衡
- 11 独占・寡占
- 12 消費者行動の心理学

- 13 情報と廣告
- 14 消費者主権
- 15 産業組織
- 16 静学と動学
- 17 投 機
- 18 期待と不確実性

## IV 経 済 変 動

- 1 消費・貯蓄
- 2 投 資
- 3 所得決定
- 4 乗 数
- 5 集計問題
- 6 マクロ分析とミクロ分析
- 7 成長と循環
- 8 経済成長理論
- 9 技術進歩
- 10 資本理論
- 11 景気循環理論
- 12 インフレーション・デフレーション

## V 分 配

- 1 富と所得の分布
- 2 巨視的分配論
- 3 所得の機能的分配
- 4 賃 金
- 5 利子と利潤
- 6 地 代
- 7 混 合 所 得
- 8 キャピタル・ゲイン

総 目 次

VI 経 济 政 策

- 1 経済政策の一般理論
- 2 社会的選択の理論
- 3 政策決定過程
- 4 厚生経済学
- 5 公共経済学
- 6 費用・便益分析
- 7 公共料金政策
- 8 最適成長理論
- 9 経済計画
- 10 総需要管理政策
- 11 所得政策
- 12 独占禁止政策
- 13 産業政策
- 14 法と経済

VII 財 政

- 1 財政
- 2 租税
- 3 補助金
- 4 公債
- 5 公共支出
- 6 財政投融資
- 7 財政政策
- 8 財政制度
- 9 地方財政

VIII 金 融

- 1 貨幣
- 2 通貨制度
- 3 中央銀行
- 4 銀行
- 5 その他の金融仲介機関
- 6 金融市场
- 7 金利
- 8 資産選択理論
- 9 金融政策

IX 国際経済

- 1 世界経済
- 2 国際貿易
- 3 貿易政策
- 4 国際投資および援助
- 5 国際収支
- 6 為替レート
- 7 国際通貨
- 8 国際経済機構
- 9 経済統合
- 10 帝国主義
- 11 経済ナショナリズム
- 12 低開発国問題
- 13 多国籍企業
- 14 国際カルテル

第 II 卷

X 労 動

- 1 労働力・就業構造
- 2 労働需給
- 3 労働生産性
- 4 労働市場
- 5 労働過剰経済

- 6 失業
- 7 賃金構造
- 8 労働運動
- 9 労使関係
- 10 日本的労働慣行
- 11 人的資本

総 目 次

- XI 企 業
- 1 企業・企業者
  - 2 株式会社と企業形態
  - 3 企業組織
  - 4 企業目的と企業行動
  - 5 企業の意思決定
  - 6 企業金融
  - 7 企業の集中
  - 8 大企業体制
  - 9 中 小 企 業
  - 10 公 企 業
  - 11 企業と政府
  - 12 企業と環境

XII 产 業

- 1 産業構造
- 2 工業化パターン
- 3 サービス経済
- 4 農林水産業
- 5 エネルギー産業
- 6 鉄鋼・非鉄金属
- 7 化学工業
- 8 紙・パルプ
- 9 セメント・ガラス
- 10 織 綿
- 11 食 料 品
- 12 自 動 車
- 13 造 船
- 14 航 空 機
- 15 建設機械・工作機械
- 16 電 気 機 械
- 17 エレクトロニクス
- 18 精 密 機 器
- 19 建 設
- 20 交 通 ・ 運 輸
- 21 流 通 产 業

- 22 商 社
- 23 産業分野の多様化
- 24 産業連関構造の国際比較

XIII 地 域 と 環 境

- 1 環境の経済学
- 2 公 害
- 3 社会資本
- 4 エコロジー
- 5 地域経済学
- 6 都市経済学
- 7 交通経済学
- 8 過疎問題
- 9 土地・住宅問題

XIV 社会保障と再分配

- 1 分配の不平等
- 2 福祉国家
- 3 所得再分配の理論
- 4 所得再分配政策
- 5 社会保障
- 6 社会保険
- 7 医療経済学
- 8 慈善の経済学
- 9 貧乏の経済学
- 10 生活水準
- 11 高齢化社会

XV 体 制

- 1 経済体制
- 2 資本主義
- 3 社会主義
- 4 混合経済体制
- 5 計画理論
- 6 経営参加
- 7 労働者自主管理
- 8 産業国有化

## 総 目 次

### XVI 社会構造

- 1 社会構造
- 2 組織
- 3 社会変動
- 4 産業社会
- 5 所有

- 6 家族・親族
- 7 社会階層
- 8 権力構造
- 9 地域社会
- 10 国家
- 11 集合行動
- 12 日本社会論・比較社会論

### 第 III 卷

#### XVII 発展

- 1 経済発展に関する諸学説
- 2 古代の社会と経済
- 3 中世の社会と経済
- 4 土地制度
- 5 人口成長
- 6 産業革命
- 7 西ヨーロッパの経済発展
- 8 ロシア・ソ連の経済発展
- 9 東欧の経済発展
- 10 北アメリカの経済発展
- 11 ラテンアメリカの経済発展
- 12 アフリカの経済発展
- 13 アラブ諸国の経済発展
- 14 インドの経済発展
- 15 東南アジアの経済発展
- 16 東アジアの経済発展
- 17 日本の経済発展
- 18 近代経済成長

- 6 自然法思想
- 7 自由主義
- 8 功利主義
- 9 全体主義
- 10 無政府主義
- 11 社会主義思想
- 12 共産主義思想
- 13 インド・イスラムの社会思想
- 14 中国の社会思想
- 15 日本の経済思想

#### XIX 経済学説

- 1 経済学方法論史
- 2 重商主義
- 3 重農主義
- 4 アダム・スミス
- 5 リカード以後の古典派経済学
- 6 歴史学派
- 7 マックス・ウェーバー
- 8 マルクスの経済学
- 9 新古典派経済学
- 10 制度学派
- 11 價値学説
- 12 貨幣・信用学説
- 13 景気変動学説
- 14 資本・利子学説
- 15 シュンペーターの経済学

### XVIII 社会思想

- 1 古代の社会思想
- 2 中世の社会思想
- 3 ルネサンス・宗教改革の社会思想
- 4 啓蒙思想
- 5 社会契約説

総 目 次

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 16 ケインズの経済学     | 6 数理計画法      |
| 17 現代マルクス経済学 I  | 7 時系列分析      |
| 18 現代マルクス経済学 II | 8 経 済 指 数    |
| 19 反正統派経済学      | 9 計量経済学 I    |
| XX 経済分析の方法      | 10 計量経済学 II  |
| 1 現代経済学の方法      | 11 計量経済学 III |
| 2 数理経済学 I       | 12 計量経済史     |
| 3 数理経済学 II      | 13 経 済 統 計   |
| 4 数理経済学 III     |              |
| 5 ゲームの理論        |              |
- 索 引

# 内 容 目 次

(第 III 卷)

## XVII 発 展

1 経済発展に関する諸学説	3
(1) 発展・成長の今日的意味	3
(2) ドイツ歴史学派経済学の発展段階説	3
(3) ウェーバーの比較社会経済史研究	4
(4) マルクス、エンゲルスの発展段階説	5
(5) 経済成長史	8
(6) ヒックスの経済史の理論	8
(7) ポラニー経済人類学の構造概念	9
(8) アナール学派の意味するもの	9
2 古代の社会と経済	11
(1) 農耕と牧畜の起源	11
(2) 古代国家の形成	11
(3) 地中海世界の政治的構造	11
(4) 都市の政治的・社会的・経済的生活	12
(5) 地中海世界の経済構造	13
(6) 商工業の地位と組織	14
(7) 巨大財産の形成	15
(8) 大所領の経営と奴隸制	16
(9) 古代における国家と経済	17
3 中世の社会と経済	19
(1) 封建制	19
(2) 西欧中世の社会と経済	22
4 土地制度	27
(1) 土地制度の歴史的諸形態	27
(2) 封建的土地所有とその解体	29
(3) 経済発展と農業・土地制度	33
5 人口成長	35
(1) 人口増大と人口成長	35
(2) 前工業化社会の人口増大	35
(3) 歴史人口学の成立	36

(4) 人口成長と経済成長	37
(5) 日本の人口成長	39
(6) 人口成長をめぐるモデル	41
6 産業革命	43
6.1 イギリス	43
(1) 産業革命の定義	43
(2) イギリス産業革命の起源	44
(3) イギリス産業革命の展開	45
(4) イギリス産業革命の社会的諸結果	47
(5) 自由貿易体制	49
6.2 その他の諸国	50
(1) 先進工業国への対応としての産業革命	50
(2) 「早期型」産業革命	51
(3) フランスの産業革命	52
(4) ドイツの産業革命	55
7 西ヨーロッパの経済発展	57
7.1 重商主義的進出	57
(1) ヨーロッパの経済発展と対外進出	57
(2) 16世紀ヨーロッパ経済の発展	57
(3) ポルトガルの対外発展	57
(4) スペイン人の新世界開拓	58
(5) 16世紀の対外発展がヨーロッパ経済に与えたインパクト	59
(6) 17世紀の「全般的危機」とオランダの台頭	60
(7) オランダの対外進出	60
(8) イギリス商業革命とフランスの対外進出	61
7.2 18, 19世紀の西ヨーロッパ経済	63
(1) 西ヨーロッパの工業化と経済成長	63
(2) イギリスの経済成長	64
(3) フランスの経済成長	67
(4) ドイツの経済成長	70

## 内 容 目 次

(5) 西ヨーロッパの国際経済関係	72	(3) 独 立 期	146
<b>8 ロシア・ソ連の経済発展</b>	76	<b>13 アラブ諸国の経済発展</b>	153
<b>8.1 革命以前のロシア経済</b>	76	(1) 資本主義市場経済への編入に先行するアラブの社会と経済	153
(1) 農奴解放前のロシア経済	76	(2) 資本主義市場経済への編入	154
(2) 農 奴 解 放	77	(3) 古典的帝国主義期のアラブ社会と経済	155
(3) 改革後の農業	77	(4) 両大戦間期のアラブ社会と経済	157
(4) 改革後の工業	78	(5) 第2次大戦後の経済と社会	158
(5) ストルイビン時代	79		
<b>8.2 ソ連の経済発展</b>	80	<b>14 インドの経済発展</b>	162
(1) 戦時共産主義	80	<b>14.1 古代・中世インドの経済発展</b>	162
(2) ネ ッ ブ	82	(1) 先 史 時 代	163
(3) 集団化・重工業化・スターリン体制	84	(2) 古 代 前 期	163
(4) 戦 争 と 戰 後	87	(3) 古 代 後 期	164
<b>9 東欧の経済発展</b>	89	(4) 中 世 前 期	165
(1) 東欧の封建社会	89	(5) 中 世 後 期	166
(2) 「再版農奴制」と「チフトリキ」(16 ~18世紀)	90		
(3) 東欧の農奴解放	92	<b>14.2 植民地支配下のインド経済の変動</b>	169
(4) 第1次世界大戦までの資本主義発展	94	(1) 植 民 地 化	169
(5) 両大戦間期の資本主義発展	98	(2) 経 济 的 流 出	170
(6) 人民民主主義的変革とその後	102	(3) 制 度 的 改 变	170
<b>10 北アメリカの経済発展</b>	107	(4) 経済的再編成	171
(1) アメリカ合衆国の経済発展の特徴	107	(5) 経済的自立への条件	172
(2) アメリカ合衆国の経済発展の段階と 過程	108	(6) 世界大戦と大戦間期	172
(3) カナダの経済発展	115		
<b>11 ラテンアメリカの経済発展</b>	117	<b>14.3 独立以後のインドの経済発展</b>	174
<b>11.1 前資本主義期</b>	117	(1) 経済発展の基礎条件整備の時期	175
(1) 先スペイン期	117	(2) 国家資本主義的重化学工業化の時期	175
(2) 植民地期	118	(3) 経済的危機と政治的不安定激化の時 期	177
(3) 過渡期	121	(4) 国家資本主義の転換期	179
<b>11.2 資本主義期</b>	123		
(1) 1次產品特化期	123	<b>15 東南アジアの経済発展</b>	179
(2) 輸入代替工業化期	125	(1) 総 論	179
(3) 現在——自立への模索	126	(2) 植民地化以前における文化・社会と 社会構造	180
<b>12 アフリカの経済発展</b>	129	(3) 島嶼地域へのヨーロッパ勢力の到来	183
(1) 前植民地期	130	(4) 東南アジア半島部の植民地化	185
(2) 植民地期	136	(5) 輸出作物の栽培開発と経済発展	187
		(6) 東南アジア諸国の経済発展の課題	195

## 内 容 目 次

16 東アジアの経済発展	197	(5) 構造変化と革新.....	256
16.1 中 国	197	(6) 成長の帰結.....	258
(1) 古 代	197	18.2 発展途上国	260
(2) 中 世	198	(1) 発展途上国.....	260
(3) 近 代	202	(2) 発展途上国の所得水準と就業構造.....	263
(4) 現 代	207	(3) 発展途上国の経済発展と産業構造.....	265
16.2 朝 鮮	214	(4) 工業化の戦略と貿易・雇用.....	266
(1) 前近代の社会発展.....	214	(5) 発展途上国の二極分化.....	267
(2) 資本主義萌芽の内在的展開.....	215		
(3) 日本資本主義による発展の強奪・植民地化.....	216		
(4) 8・15解放後の南北朝鮮 .....	218		
17 日本の経済発展	220		
17.1 前近代の経済発展	220	1 古代の社会思想 .....	269
(1) 古代経済の展開.....	220	(1) 古典期ギリシャの国家(ポリス).....	269
(2) 中世経済の展開.....	221	(2) コスモスの発想.....	270
(3) 近世経済の展開.....	223	(3) ピュシスとノモス.....	270
17.2 日本の産業革命	225	(4) プラトンの社会理論.....	270
(1) 日本の産業革命の特徴.....	225	(5) 言論の自由.....	271
(2) 国家主導の産業革命.....	227	(6) アリストテレスの社会思想.....	271
(3) 軍事先行の産業革命.....	229	(7) コスモスの市民たち.....	273
(4) 日本資本主義の確立.....	230		
17.3 明治維新以降の経済発展	231	2 中世の社会思想 .....	274
(1) 近代経済成長の出発点.....	231	(1) 中世社会思想の概観.....	275
(2) 産業化の進展——1890～1913年.....	233	(2) 中世思想の歴史的展開.....	275
(3) 第1次世界大戦と戦後経済——1914 ~31年.....	235	(3) 社会と統治、国家と教会.....	277
(4) 不況からの回復と戦争——1932～45 年.....	237	(4) 理想的統治と現実・最良の統治.....	278
(5) 復興と成長——1945～70年.....	240	(5) 自然法と正義.....	279
(6) 1970 年代.....	243	(6) マルシリウスと主権在民論.....	280
(7) 長期経済発展の統計的概観.....	244	(7) 中世の経済思想.....	281
18 近代経済成長	248		
18.1 先 進 国	248	3 ルネサンス・宗教改革の社会思想 .....	284
(1) 近代経済成長の意義.....	248	(1) この時期の歴史的状況.....	284
(2) 初期条件.....	249	(2) この時期の思想の主要な流派.....	285
(3) 人口増加と生産高の成長.....	250	(3) マキアヴェリの自然主義的政治論.....	286
(4) 生産要素投入の増加.....	252	(4) キリスト教的人文主義の政治経済論 ——エラスムスとトーマス・モア.....	287
		(5) 宗教改革者の社会論——ルターとカ ルヴァン.....	288
		(6) 近代的政治論の先駆——ジャン・ボ ダン.....	291
4 啓 蒙 思 想	292		
		(1) 啓蒙思想の概念.....	292
		(2) ルネサンス・宗教改革と啓蒙思想と	

## 内 容 目 次

の関係.....	293	(3) アナーキズムと現代.....	355
(3) 啓蒙思想の端緒——デカルトとロック.....	295	11 社会主義思想 .....	358
(4) 啓蒙思想の諸相.....	296	(1) 序論——定義および概説.....	358
(5) 啓蒙思想の批判と展開.....	301	(2) 1860年代までの社会主義.....	359
5 社会契約説 .....	304	(3) 1870年代から第1次大戦までの社会主義.....	362
(1) 社会契約説の概要.....	304	(4) 両大戦間の社会主義.....	364
(2) 前史.....	305	(5) 第2次大戦後の社会主義.....	366
(3) 社会契約説の展開.....	307	12 共産主義思想 .....	370
(4) 社会契約説の衰退.....	309	(1) 定義.....	370
(5) 結論と展望.....	311	(2) 私的所有批判としてのコムニズムの生成過程.....	370
6 自然法思想 .....	312	(3) コムニズムとしてのマルクス主義.....	375
(1) 自然法思想の源流.....	313	(4) 史的唯物論とコムニズム.....	377
(2) キリスト教的自然法.....	314	(5) 現代コムニズムの思想像——その形成史的概要.....	378
(3) 近代自然法の成立と展開.....	316	13 インド・イスラムの社会思想 .....	381
(4) 経済学と自然法.....	319	(1) インドの社会思想.....	381
(5) 自然法の解体と再生.....	321	(2) イスラムの社会思想.....	386
7 自由主義 .....	323	14 中国の社会思想 .....	391
(1) 自由主義の伝統.....	323	(1) 社会思想としての中国思想.....	391
(2) 古典的自由主義.....	325	(2) 知識人の社会的機能.....	393
(3) 19世紀における自由主義の展開.....	326	(3) 中国思想の原型的構図.....	394
(4) 福祉国家の思想の成立.....	328	(4) 伝統思想と近代思想.....	398
(5) 現代と自由主義.....	329	15 日本の経済思想 .....	399
8 功利主義 .....	331	(1) 幕藩体制下の経済思想の生成.....	399
(1) 功利主義の源流.....	331	(2) 西欧経済学の啓蒙的導入.....	401
(2) ベンサムの思想体系.....	333	(3) 実業の思想の形成.....	402
(3) 晩年のベンサムと哲学的急進派.....	335	(4) ナショナリズムの勃興と帝国主義への傾斜.....	403
9 全体主義 .....	338	(5) 大学の形成、大正リベラリズム、金解禁論争.....	405
(1) 全体主義の概念.....	338	(6) 戦時下の経済学.....	406
(2) 全体主義の起源と特質.....	339	(7) マルクス主義の展開.....	407
(3) イタリアのファシズム.....	343	(8) ウルトラ・ナショナリズムの土壤——農本主義者たち.....	408
(4) ドイツのナチズム.....	344	(9) 戦時統制下の改革思想——テクノクラートの台頭.....	409
(5) 日本のファシズムとその他のファシズム体制.....	345	(10) 戦後の問題状況 .....	410
(6) 反ファシズム闘争.....	346		
(7) 戦後の全体主義.....	346		
10 無政府主義 .....	348		
(1) 一般的教説.....	348		
(2) 代表的理論家たち.....	349		